

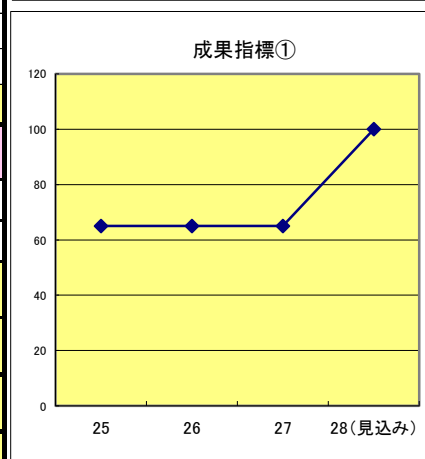
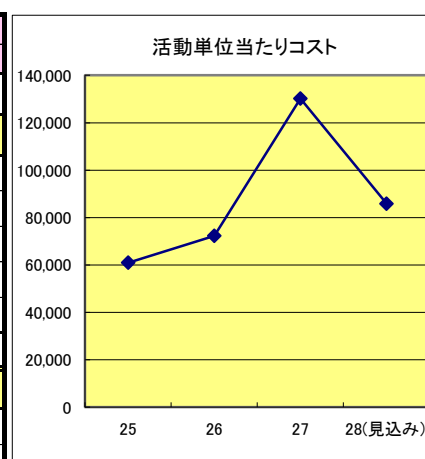
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

教学教02

事務事業名			小・中学校情報化推進事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	10	教育費	
						項	2	小学校費	
						目	2	教育振興費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		事業	17	教育用コンピュータ設置		
	施策(節)	2	学校教育						
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実		作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
関連する計画等			e-Japan 重点計画2004		(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4111			
事業の概要(目的・内容)			【事業の目的】 ICT教育環境の充実を図り、児童・生徒のICT活用能力を高める。 【事業の内容】 国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を推進する。現在、児童・生徒用パソコンを各小学校に20台、各中学校に40台の整備をしている。中学校は平成25年度に機器の入れ替え(リース契約)を行った。小学校は平成21年度に国及び府の補助金を活用し教育用パソコン機器等、教育用ソフトの購入及び校内LAN整備を行っている。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。						
根拠法令等			学校教育法						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			平成18年度に中学校、平成21年度に小学校の校内LANを整備した。 中学校は平成25年度に機器の入れ替えを行い、LICはびきのにセンターサーバを構築し、セキュリティ面での強化を図った。 平成26年度に小学校の教育用ノートパソコンの台数を増やし、中学校に支援学級用デスクトップパソコンを設置した。 平成27年度に地域創生先行型交付金を受けて英語デジタル教材と電子黒板等を小学校に設置した。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		インターネット運用支援業務		

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	30,330	36,208	66,281	43,161
人件費【2】	(千円)	1,380	1,391	1,436	1,476
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間)	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)	【A】(千円)	31,710	37,599	67,717	44,637
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	26,200
	府支出金	(千円)	0	0	0
	市債	(千円)	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0
	一般財源	【B】(千円)	31,710	37,599	41,517
活動指標【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① PC教室パソコン設置台数	台	520	520	520	520
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		60,981 円	72,306 円	130,224 円	85,841 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		60,981 円	72,306 円	79,840 円	85,841 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		272 円	326 円	591 円	392 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			18.6 %	10.4 %	7.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(地域創生先行型交付金を受けて英語デジタル教材と電子黒板等を整備したため。			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	児童・生徒用パソコン設置率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)	パソコン設置台数÷設置必要台数×100		実績	65	65	65.0%
	②			目標			達成率(%)
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	I C T 社会に向け、今後も重点的に推進すべき事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	機器の耐用年数は5年から7年であり、減価償却といった面からも妥当性が認められる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	教育現場の声は十分重視している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	小学校のパソコン台数が目標値に達していない。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	小学校パソコン教室において、2人で1台を共有使用する状況は変わらないが、今後も1人1台のパソコン整備を目標としていく。小・中学校では普通教室内にLAN整備がされ、パソコンを活用した授業が展開されており、児童・生徒たちの学習意欲の向上、集中力の強化に期待がもてる。今後はダブルレットパソコン等を活用方法について、先進都市から情報を集め、学校現場、関係部署と共に検討を行っていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	